

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 総務局
 所属： 総務局財産経営課（直通 045-210-2506）
 公会計事業： 土地建物等取得整備費

1 主な事業内容

県行政の推進に必要な用地を取得する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	105,999	66,943	28,481	△36.8%	△57.5%
人件費	8,391	6,552	4,192	△21.9%	△36.0%
物件費等 ※	-	-	-	-	-
物件費	-	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	2,260	-	皆増
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	2,260	-	皆増
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 105,999	△ 66,943	△ 26,221	36.8%	60.8%
臨時損失	622,827	-	-	皆減	-
臨時利益	1,664,536	-	-	皆減	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	935,710	△ 66,943	△ 26,221	△107.2%	60.8%
財源	-	-	-	-	-
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	-	-	-	-	-
本年度差額	935,710	△ 66,943	△ 26,221	△107.2%	60.8%
一般財源充当調整額	73,601	312,137	517,854	324.1%	65.9%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合があります。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	425,333	425,333	0.0%	固定負債	6,927,709	5,991,817	△13.5%
有形固定資産	425,333	425,333	0.0%	県債	6,923,275	5,990,705	△13.5%
事業用資産	425,333	425,333	0.0%	長期未払金	-	-	-
土地	425,333	425,333	0.0%	退職手当引当金	4,434	1,112	△74.9%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	168,131	611,471	263.7%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	167,750	611,340	264.4%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	381	131	△65.5%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	7,095,840	6,603,289	△6.9%
工作物	-	-	-	純資産合計	△ 6,670,507	△ 6,177,956	7.4%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	425,333	425,333	0.0%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	425,333	425,333	0.0%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、人件費が2.4百万円(36.0%)減少しています。要因としては、土地の購入箇所数が減少したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、土地が4.3億円で、資産の100.0%を占めています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が66.0億円で、負債の99.9%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

-

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

-

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を

控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。